

## Ⅲ 人と自然が調和する地球にやさしい社会づくり

### 1 自然あふれる癒しのかごしまづくり

事業名	動物愛護センター管理運営事業
-----	----------------

(所管：生活衛生課 乳肉衛生係)

継続（平成25年度）

#### 1 目的

「地域における人と動物とのふれあい共生活動を支援する拠点施設」である動物愛護センターの管理運営を行う。

#### 2 内容

事業区分	事業主体	事業内容	負担区分
動物愛護センター管理運営事業	県	・動物愛護教室やふれあい活動、愛護イベント等の開催	県10/10

#### 3 予算

事業区分	総事業費	県 予 算 額			備考
		26年度当初	25年度当初	対前年比	
動物愛護センター管理運営事業	15,428 千円	15,428 千円	7,597 千円	203.1 %	

#### 4 26年度実施計画及び事業実績

事業区分	平成26年度（計画）	平成25年度（計画）	平成24年度
動物愛護センター管理運営事業	・動物愛護教室やふれあい活動、愛護イベント等の開催	・動物愛護教室やふれあい活動、愛護イベント等の開催	—

## IV 誰もがいきいきと活躍できる雇用環境づくり

### 1 ふるさとでいきいきと働ける環境づくり

事業名 障害者就業・生活支援センター運営事業

(所管：障害福祉課 自立支援係)

継続（平成15年度）

#### 1 目的

雇用、福祉、教育等の関係機関と連携しながら、障害者の就業及びこれに伴う生活に関する指導・助言、職業準備訓練のあっせんなど必要な支援を一体的に行い、障害者の職業生活における自立を図る。

#### 2 内容

事業区分	事業主体	事業内容	負担区分
障害者就業・生活支援センター運営事業	国	(1)雇用安定等事業 ① 障害者からの相談に応じ、就業面の指導・助言を行う。 ② 事業主に対し、障害者の就職後の雇用管理に係る助言等を行う。	国 10/10
	県	(2)生活支援等事業 障害者の家庭や職場を訪問し、本人の生活上の相談等に応じるとともに、金銭や衣食住の問題解決など生活に必要な支援を行う。	国 1/2 県 1/2

#### 3 予算

事業区分	総事業費	県 予 算 額			備考
		26年度当初	25年度当初	対前年比	
障害者就業・生活支援センター運営事業	44,317 千	44,317 千	38,636 千	114.7 %	

#### 4 26年度実施計画及び事業実績

事業区分	平成26年度	平成25年度	平成24年度
障害者就業・生活支援センター運営事業	障害者就業・生活支援センター設置箇所数 7箇所	障害者就業・生活支援センター設置箇所数 6箇所	障害者就業・生活支援センター設置箇所数 5箇所

事業名 福祉人材センター運営事業 (再掲)

(所管：社会福祉課 地域福祉係)

継続 (①福祉人材センター運営事業：平成4年度、②介護福祉士等修学資金貸与事業返還事務：平成19年度(平成5年度～18年度貸付))  
(③福祉・介護人材確保緊急支援事業、④福祉・介護人材就労・キャリアアップ支援事業：平成21年度)  
(⑤外国人介護福祉士候補者受入施設学習支援事業：平成22年度)

1 目的

地域住民の福祉に対する理解と関心を高め、新たな福祉人材を育成するとともに、潜在的な福祉人材の就労を促進し、もって福祉人材の確保を図る。

2 内容

事業区分	事業主体	事業内容	負担区分
①福祉人材センター運営事業	県 (県社会福祉協議会に委託)	1 福祉人材無料職業紹介事業 2 社会福祉事業に従事しようとする者に対する説明会 3 福祉人材確保相談事業 4 福祉に関する啓発、広報事業 5 福祉人材確保特別推進事業 等	国(人件費を除く事業費の)1/2 県(人件費を除く事業費の)1/2 人件費 10/10
②介護福祉士等修学資金貸与事業返還事務	県	介護福祉士等修学資金の返還指導事務	県 10/10
③福祉・介護人材確保緊急支援事業	県 (県社会福祉協議会に委託)	職場体験事業	国 10/10
④福祉・介護人材就労・キャリアアップ支援事業	県 (県社会福祉協議会に委託)	福祉・介護人材マッチング支援事業	国 10/10
⑤外国人介護福祉士候補者受入施設学習支援事業	福祉施設等	EPAに基づき入国する外国人介護福祉士候補者に対し、受入施設が実施する学習に必要な経費の助成	国 10/10

3 予算

事業区分	総事業費	県 予 算 額			備考
		26年度当初	25年度当初	対前年比	
①福祉人材センター運営事業	25,325千円	25,325千円	25,325千円	100.0%	
②介護福祉士等修学資金貸与事業返還事務	58	58	76	76.3	
③福祉・介護人材確保緊急支援事業	7,771	7,771	7,771	100.0	
④福祉・介護人材就労・キャリアアップ支援事業	48,380	48,380	48,380	100.0	
⑤外国人介護福祉士候補者受入施設学習支援事業	865	865	2,115	40.9	
計	82,399	82,399	83,667	98.5	

4 26年度実施計画及び事業実績

事業区分	平成26年度	平成25年度	平成24年度
①福祉人材センター運営事業	<p>1 福祉人材無料職業紹介事業の実施</p> <p>2 社会福祉事業に従事しようとする者に対する説明会, 講習会 ・福祉職場説明会 ・就職説明会 ・福祉セミナー等の実施</p> <p>3 その他</p>	<p>1 福祉人材無料職業紹介事業の実施 (求人・求職の登録, あつせん状況) 求人登録 1,723件 求職登録 823件 紹介 198件 採用 67件 (H25.12月末現在)</p> <p>2 社会福祉事業に従事しようとする者に対する説明会, 講習会 ・福祉職場説明会 ・就職説明会 ・福祉セミナー等の実施</p> <p>3 その他</p>	<p>1 福祉人材無料職業紹介事業の実施 (求人・求職の登録, あつせん状況) 求人登録 2,053件 求職登録 1,195件 紹介 292件 採用 86件</p> <p>2 社会福祉事業に従事しようとする者に対する説明会, 講習会 ・福祉職場説明会 ・就職説明会 ・福祉セミナー等の実施</p> <p>3 その他</p>
②介護福祉士等修学資金貸与事業返還事務	文書・電話等による督促指導の実施	<p>文書・電話等による督促指導の実施</p> <p>・返還者 1人 ・返還猶予 1人 ・返還免除者 68人 ・返還完了者 51人 (H26.1月末現在)</p>	<p>文書・電話等による督促指導の実施</p> <p>・返還者 5人 ・返還猶予 1人 ・返還免除者 68人 ・返還完了者 47人</p>
③福祉・介護人材確保緊急支援事業	職場体験事業	職場体験事業	<p>1 複数事業所連携事業</p> <p>2 職場体験事業</p>
④福祉・介護人材就労・キャリアアップ支援事業	福祉・介護人材マッチング支援事業	福祉・介護人材マッチング支援事業	福祉・介護人材マッチング支援事業
⑤外国人介護福祉士候補者受入施設学習支援事業	EPAに基づき入国する外国人介護福祉士候補者に対し, 受入施設が実施する学習全般に必要な経費の助成	EPAに基づき入国する外国人介護福祉士候補者に対し, 受入施設が実施する学習全般に必要な経費の助成	EPAに基づき入国する外国人介護福祉士候補者に対し, 受入施設が実施する学習全般に必要な経費の助成

事業名	生活保護適正実施推進事業（再掲）
-----	------------------

（所管：社会福祉課 生活保護班）

継続（①平成10年度，②～⑦昭和61年度，⑧，⑨昭和25年度，⑩平成9年度，  
⑪昭和25年度，⑫，⑬平成22年度，⑭平成21年度，⑮平成26年度）

1 目的

生活保護の適正実施を図るため，要保護者等の実態調査や職員に対する研修の実施，嘱託医設置によるケースワーカーへの助言指導等を実施する。

2 内容

事業区分	事業主体	事業内容	負担区分
① 被保護世帯調査費	県	地域振興局等における被保護者の実態把握と自立助長のための訪問調査を円滑に行う。	県10/10
② 扶養義務者実態調査及び扶養指導推進事業	県	扶養義務者の実態を調査するとともに，扶養義務の履行を指導し，もって被保護世帯の自立を助長する。	国10/10
③ 資産の実態把握及び活用促進対策事業	県	被保護世帯の資産の保有状況を的確に把握し，これの効果的活用を図ることにより自立助長を推進する。	国10/10
④ 関係機関連絡会議	県	暴力団員等の援助困難ケースに対する対応方法について研究協議し，もって生活保護法の適正な運営実施を推進する会議を開催する。	国10/10
⑤ 精神障害者等退院促進事業	県	継続入院6ヶ月を経過した患者に対し，主治医を訪問して，患者及び家族の指導上必要な事項について意見を聞くとともに，退院可能な者の退院，地域移行等必要な措置を講じることにより自立の促進を図る。	国10/10
⑥ 職員研修（本庁関係）	県	地域振興局等の職員に対する研修会の実施や本庁職員の国主催の会議等への参加を通じ，職員の資質向上と生活保護の適正運営を図る。	国10/10
⑦ 職員研修（出先関係）	県	県又は厚生労働省が主催する研修会への出席や，福祉事務所が実施する各種研修会を通じ，職員の資質の向上と生活保護の適正運営を図る。	国10/10
⑧ 扶助費審査事務費	県	(1) 医療費の審査及び支払事務を基金に委託しており，その審査支払のための事務費を毎月支払う。 (2) 本庁及び出先で行う診療報酬明細書の審査で特殊技術を持った賃金職員を雇用する。 (3) 介護報酬の審査及び支払事務を国保連に委託しており，その審査支払のための事務費を毎月支払う。 (4) 要介護認定審査事務及び訪問調査を広域組合等に委託しており，その認定審査事務費等を委託料として支払う。	県10/10 審査支払手数料，要介護認定審査判定委託料  国10/10 上記を除く

⑨ 嘱託医設置費	県	各地域振興局等に一般と精神の2名の嘱託医を設置し、医療可否意見書の審査、ケースワーカーへの助言指導と患者訪問を実施する。	本庁分 国1/2 県1/2 出先分 県10/10
⑩ 事務処理効率化推進事業	県	生活保護の効率化を目的に開発した生活保護システムの運用・維持管理を行う。	県10/10
⑪ 指導監督等事業	県	県・市福祉事務所等に対する「特別指導監査」や一般監査後の「確認監査」を行う。	国10/10 国1/2 県1/2 (確認監査)
⑫ 事務処理システム整備事業	県・市町	生活保護受給者の就労による自立を促進するため、安定した職業に就いたこと等により保護を必要としなくなった者に対して「就労自立給付金」を支給する制度が創設されたことに伴うシステム改修を行うとともに、市町については補助を行う。	国10/10
⑬ 住宅手当緊急特別措置事業	県・市町	離職者で住宅を喪失している者等に対し、住宅手当を支給し、住宅及び就労機会の確保に向けた支援を行う。	国10/10
⑭ 就労支援事業	県・市	稼働能力のある被保護者に対し支援を行い、経済的自立を助長するため県・市の福祉事務所等に就労支援員を設置する。	国10/10
⑮ 自立支援推進事業	市・町	生活保護受給者の自立を促進するため、市町福祉事務所が行う実施体制の整備及び多様かつ重層的な各種サービスに対して補助を行う。	国10/10

3 予 算

事業区分	総事業費	県 予 算 額			備 考
		26年度当初	25年度当初	対前年比	
	千円	千円	千円	%	
① 被保護世帯調査費	16,363	16,363	16,388	99.8	
② 扶養義務者実態調査及び 扶養指導推進事業	560	560	550	101.8	
③ 資産の実態把握及び活用 促進対策事業	1,097	1,097	1,091	100.5	
④ 関係機関連絡会議	2,059	2,059	2,113	97.4	
⑤ 精神障害者等退院促進事 業	1,126	1,126	1,161	97.0	
⑥ 職員研修(本庁関係)	2,249	2,249	2,305	97.6	
⑦ 職員研修(出先関係)	8,462	8,462	8,918	94.9	
⑧ 扶助費審査事務費	29,390	29,390	29,746	98.8	
⑨ 嘱託医設置費	8,386	8,386	8,382	100.0	
⑩ 事務処理効率化推進事業	6,998	6,998	6,804	102.9	
⑪ 指導監督等事業	857	857	1,067	80.3	
⑫ 事務処理システム整備事 業	8,554	8,554	—	皆増	
⑬ 被保護者生活実態調査事 業	0	0	2,405	皆減	
⑭ 住宅手当緊急特別措置事 業	46,458	46,458	56,594	82.1	
⑮ 就労支援事業	47,066	47,066	46,893	100.4	
⑯ 自立支援推進事業	15,504	15,504	—	皆増	
計	195,129	195,129	184,417	105.8	

4 26年度実施計画及び事業実績

事業区分	平成26年度	平成25年度	平成24年度
① 被保護世帯調査費	ケースワーカー等による被保護者の訪問調査を実施	ケースワーカー等による被保護者の訪問調査を実施	ケースワーカー等による被保護者の訪問調査を実施
② 扶養義務者実態調査及び扶養指導推進事業	扶養義務者の実態を把握するため調査を実施	扶養義務者の実態を把握するため調査を実施	扶養義務者の実態を把握するため調査を実施
③ 資産の実態把握及び活用促進対策事業	被保護者の資産保有の状況を把握するため関係先調査等を実施	被保護者の資産保有の状況を把握するため関係先調査等を実施	被保護者の資産保有の状況を把握するため関係先調査等を実施
④ 関係機関連絡会議	・ 暴力団等援助困難ケース対策会議	・ 暴力団等援助困難ケース対策会議	・ 暴力団等援助困難ケース対策会議 ・ ハローワークとの連絡会議
⑤ 精神障害者等退院促進事業	精神障害者等の社会的入院患者の退院、地域移行を推進	精神障害者等の社会的入院患者の退院、地域移行を推進	精神障害者等の社会的入院患者の退院、地域移行を推進
⑥ 職員研修(本庁関係)	・ 法律問題等研修 ・ 医療扶助事務担当者研修	・ 法律問題等研修 ・ 医療扶助事務担当者研修	・ 法律問題等研修 ・ 医療扶助事務担当者研修
⑦ 職員研修(出先関係)	・ 適正化モデル事務所実地研修 ・ 生活保護現業研修	・ 適正化モデル事務所実地研修 ・ 生活保護現業員修	・ 適正化モデル事務所実地研修 ・ 生活保護現業研修
⑧ 扶助費審査事務費	・ 医療費審査 236,484件(見込み) ・ 介護費審査 53,213件(見込み)	・ 医療費審査 234,710件(見込み) ・ 介護費審査 53,209件(見込み)	・ 医療費審査 230,356件 ・ 介護費審査 49,959件
⑨ 嘱託医設置費	・ 精神 11名 ・ 一般 11名	・ 精神 11名 ・ 一般 11名	・ 精神 11名 ・ 一般 11名
⑩ 事務処理効率化推進事業	生活保護システムの運用維持管理	生活保護システムの運用維持管理	生活保護システムの運用維持管理
⑪ 指導監督等事業	・ 確認監査 9 ・ 特別指導監査 2	・ 確認監査 10 ・ 特別指導監査 2	・ 確認監査 11 ・ 特別指導監査 2
⑫ 事務処理システム整備事業	就労自立給付金創設に伴うシステム改修	—	—
⑬ 被保護者生活実態調査事業	—	・ 調査対象世帯25世帯	—
⑭ 住宅手当緊急特別措置事業	離職者に住宅手当を支給等。21市町へは補助金として交付。	離職者に住宅手当を支給等。17市町へは補助金として交付。	離職者に住宅手当を支給等。17市町へは補助金として交付。

第7 平成26年度事業の概要  
IV-1 ふるさとでいきいきと働ける環境づくり

事業区分	平成26年度	平成25年度	平成24年度
⑮ 就労支援事業	就労支援員の設置 県 4名 市 18名	就労支援員の設置 県 4名 市 18名	就労支援員の設置 県 4名 市 15名
⑯ 自立支援推進事業	生活保護受給者の自立を促進するため市町への補助を行う。 5市	—	—

事業名	生活保護費（再掲）
-----	-----------

（所管：社会福祉課 生活保護班）

継続（①昭和25年度、②昭和33年度、③昭和25年度、④平成26年度）

### 1 目的

憲法第25条に規定する理念に基づき、国が生活に困窮するすべての国民に対し、その困窮の程度に応じ、必要な保護を行い、その最低限度の生活を保障するとともに、その自立を助長することを目的とする。

### 2 内容

事業区分	事業主体	事業内容	負担区分
① 生活保護費	県・市・福祉事務所を設置する町	要保護者の年齢別、世帯構成別、所在地域別その他保護の種類に応じて必要な事情を考慮した最低限度の生活の需要を満たすに十分なもの等として厚生労働大臣の定める基準より測定した要保護者の需要を基とし、そのうち、その者の金銭又は物品で満たすことのできない不足分を給付する。	国 3/4 県・市・福祉事務所を設置する町 1/4
② 施設事務費	県・市・福祉事務所を設置する町	身体上及び精神上著しい障害があるために日常生活を営むことが困難な要保護者を入所させて、生活扶助を給付する。	国 3/4 県・市・福祉事務所を設置する町 1/4
③ 住所不定者分生活保護費	県	・ 住所不定者分生活保護費 福祉事務所を設置する市及び町における居住地がないか又は明らかでない被保護者の保護費の支弁を行う。	国 3/4 (直接補助) 県 1/4
	県	・ 行旅病人等 行旅病人の救護費用及び行旅死亡人の取扱費用の支弁を行う。	県10/10
④ 就労自立給付金	県	生活保護受給者の就労による自立を促進するとともに、保護脱却直後の不安定な生活を支えるため、保護受給中の就労収入認定額の一部を保護脱却時に給付金として支給する。	国 3/4 県・市・福祉事務所を設置する町 1/4

3 予 算

事業区分	総事業費	県 予 算 額			備 考
		26年度当初	25年度当初	対前年比	
① 生活保護費	6,102,728 千円	6,102,728 千円	6,173,515 千円	98.9 %	
② 施設事務費	5,045	5,045	5,038	100.1	
③ 住所不定者分生活保護費	127,574	127,574	140,768	90.6	
④ 就労自立給付金	1,875	1,875	-	皆増	
計	6,237,222	6,237,222	6,319,321	98.7	

4 26年度実施計画及び事業実績

事業区分	平成26年度(見込み)	平成25年度(見込み)	平成24年度(平均)
① 生活保護費	被保護世帯数 2,929世帯 被保護者数 3,916人 保護率 23.16%	被保護世帯数2,962世帯 被保護者数 3,944人 保護率 22.93%	被保護世帯数2,989世帯 被保護者数 3,972人 保護率 22.70%
② 施設事務費	延人員 36人	延人員 36人	延人員 36人
③ 住所不定者分生活保護費	延人員 2,734人	延人員 2,736人	延人員 2,944人
④ 就労自立給付金	自立世帯 20世帯	-	-

(参考)

県全体の状況 (平成24年度分)

被保護世帯数 23,758世帯 (月平均値)

被保護者数 32,674人 (月平均値)

保護率 19.34% (月平均値)

生活保護費 52,632,693千円(中核市を含む)

5 その他参考事項

生活保護は、生活扶助、住宅扶助、教育扶助、介護扶助、医療扶助、出産扶助、生業扶助及び葬祭扶助の8つの種類がある。

## V 共生・協働による温もりのある地域社会づくり

### 1 地域に必要なサービスを提供する新しい仕組みの形成

事業名	ボランティア活動促進事業
-----	--------------

(所管：社会福祉課 地域福祉係)

継続 (県ボランティアセンター活動事業：昭和50年度)

#### 1 目的

県及び市町村社会福祉協議会に設置されたボランティアセンターの活動を促進し、ボランティアの養成・確保を図るとともに、住民がともに参加し支え合う地域社会づくりを進める。

#### 2 内容

事業区分	事業主体	事業内容	負担区分
県ボランティアセンター活動事業	県社会福祉協議会	県社会福祉協議会に設置された県ボランティアセンターが行う各種事業に対して助成するとともに、県ボランティアセンターへのボランティアコーディネーターの配置を支援する。	国 1/2 県 1/2 (ボランティアコーディネーター) 県 10/10

#### 3 予算

事業区分	総事業費	県 予 算 額			備考
		26年度当初	25年度当初	対前年比	
① 県ボランティアセンター活動事業	千円 11,709	千円 11,709	千円 11,709	% 100.0	

4 26年度実施計画及び事業実績

事業区分	平成26年度	平成25年度	平成24年度
① 県ボランティアセンター活動事業	福祉教育,養成・研修, 広報・啓発等 ・ 児童・生徒のボランティア活動啓発促進事業等 ・ ボランティアコーディネーターの配置	福祉教育,養成・研修, 広報・啓発等 ・ 児童・生徒のボランティア活動啓発促進事業等 ・ ボランティアコーディネーターの配置	福祉教育,養成・研修, 広報・啓発等 ・ 児童・生徒のボランティア活動啓発促進事業等 ・ ボランティアコーディネーターの配置